



## 当面の見通し

|                |                                                                                                                       |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日本経済           | 国内経済は、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇に起因する消費マインドの悪化には注意を要するものの、所得環境の改善や好調な企業業績、底堅いインバウンド需要などを背景として、持ち直しの動きを予想する。                  |
| 米国経済           | 米国経済は、足許の生産や消費動向は堅調であるものの、中東情勢の緊迫化によりインフレ再燃リスクが高まっていることに加え、株価の軟調な推移を受けた資産効果の剥落によって消費が抑制されやすく、足踏みの動きを予想する。             |
| 短期金利           | 無担保コール翌日物金利は、7月日銀金融政策決定会合で政策金利の据え置きが見込まれるなか、0.977%程度で推移すると予想する。ターム物金利は、日銀による年内の追加利上げの織り込みから小幅に上昇する展開を予想する。            |
| 債券市場<br>(長期金利) | 国内長期金利は、年金基金のポートフォリオ見直しによる需給改善期待はあるものの、財政拡張懸念が残り当面の間は高止まりが想定される。その後はインフレ懸念の後退や政策の概要が明らかになるにつれて時間をかけつつも徐々に低下していくと予想する。 |
| 株式市場           | 国内株式市場は、堅調な企業業績や積極的な株主還元が好感され、押し目買いが入る展開が想定される。一方で、地政学リスクの高まりや米国のインフレ懸念、金融政策の不透明感などから上値は限定的であり、もみ合う展開を予想する。           |
| 為替市場           | ドル／円相場は、原油価格上昇によるインフレ懸念からFRBによる利上げが意識され、ドルが選好される展開が見込まれるが、当局の為替介入への警戒感や年金基金の国内投資強化への思惑が円の支えとなることから、上値重く推移する展開を予想する。   |

## 主な想定レンジ

| 実績値      | 4月       | 5月       | 6月       | 向こう1ヵ月間の予想                         |
|----------|----------|----------|----------|------------------------------------|
| TIBOR3ヵ月 | 1.24182% | 1.27409% | 1.41200% | 1.250~1.650%<br>(1.300~1.600%)     |
| 新発10年国債  | 2.515%   | 2.650%   | 2.670%   | 2.300~3.000%<br>(2.400~2.900%)     |
| 日経平均     | 59,284   | 66,329   | 70,062   | 55,000~75,000円<br>(56,000~74,000円) |
| ドル／円相場   | 156.59   | 159.27   | 162.55   | 150.00~165.00円<br>(152.00~165.00円) |

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

生産面では、5月鉱工業生産(確報)は前月比+0.1%の102.6と2ヵ月連続で上昇した。業種別では、無機・有機化学工業や石油・石炭製品工業などが上昇した一方で、汎用・業務用機械工業や電気・情報通信機械工業などが低下し、基調判断は「一進一退で推移している」に据え置かれた。

需要面では、5月小売業販売額(確報、季節調整済前月比)は+1.7%と3ヵ月連続で増加した。自動車小売が前月比で減少に転じたものの、燃料小売や機械器具小売の上昇が全体を押し上げた。

景況感については、日銀が公表した6月の全国企業短期経済観測調査(日銀短観)における大企業の景況判断DIは、製造業は前期比+5ポイントの+22と約8年ぶりの水準まで改善し、非製造業についても前期比+1ポイントの+37と5四半期ぶりに持ち直した。回答基準日(6月11日)までの回答が約7割であり、米国とイランの和平合意の影響が織り込まれていないなかでも、AI向け半導体需要の拡大や価格転嫁の進展により、景況感には改善が見られた。

## (2) 中期的見通し

生産面では、製造工業生産予測調査(季節調整済前月比)は、6月は+3.7%、7月は同±0.0%となることが見込まれており、AI・半導体関連需要が支えとなると思われるものの、原油価格の上昇によるコスト増が懸念されることから、基調としては一進一退の動きが継続すると予想する。

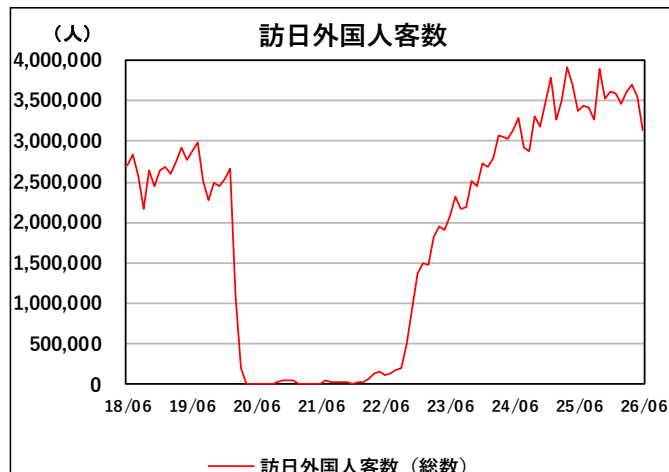
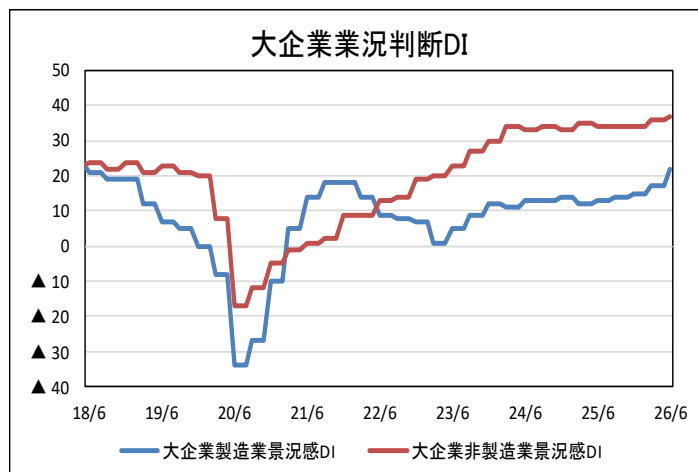
需要面は、5月の毎月勤労統計調査(速報)では、現金給与総額は前年同月比+3.2%と増加基調が継続しているほか、6月の訪日外国人客数は、中国からの訪日客の減少が全体を下押しするものの、コロナ禍前を大きく上回る水準での推移が続いており、引き続き底堅いインバウンド需要が消費の支えとなると思われる。一方で、足許の中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇により家計は節約志向を強めやすく、先行きの消費の減少には注意を要する。

総じてみると、国内経済は中東情勢の緊迫化を受けた消費マインドの悪化には注意を要するものの、所得環境の改善や好調な企業業績、底堅いインバウンド需要などを背景として、持ち直しの動きを予想する。

## (3) 国内金融政策

日銀は、6月15日、16日に開催した金融政策決定会合において、政策金利を0.25%引き上げ、1.00%程度とすることを決定した。(賛成7、反対1)。政策金利が1%台となるのは1995年以来、約31年ぶりである。入院により会合を欠席した植田総裁に代わり、会見に出席した内田副総裁は、基調的な物価上昇率が2%に近づくなかで、現在の金融環境はなお緩和的であるとの認識を示し、経済・物価・金融情勢に応じて引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和度合いを調整していく方針を示した。

次回の金融政策決定会合は2026年7月30日、31日に開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す6月のISM景況指数は、製造業が、前月比▲0.7ポイントの53.3、非製造業についても、同▲0.5ポイントの54.0とともに前月から悪化した。中東情勢の悪化に伴う発注の前倒し需要の一巡が指数の押し下げ要因となったものの、いずれも節目の50を上回っており米景況感の底堅さが示された。

雇用については、6月の非農業部門雇用者数は、前月比+57千人と伸びが鈍化し、過去2ヵ月分についても下方修正された。失業率は、4.2%と前月から低下したものの、労働力人口の減少に伴う労働参加率の低下が主因とみられる。平均時給については、前年比+3.5%と賃金の伸びは落ち着いた状況が継続している。

消費については、6月小売売上高は前月比+0.2%と5ヵ月連続の増加となった。内訳をみると、原油価格の下落を背景にガソリンスタンドの売上高の減少がみられたが、米大手小売企業がセールを実施したことで無店舗小売が好調となり、全体を押し上げた。

### (2) 中期的見通し

生産面については、ISM製造業景況指数における新規受注は底堅く、仕入価格も大幅に低下しているが、足許では中東情勢の緊迫化により原油価格が再び上昇に転じているほか、ハイパースケーラーによるAI関連投資の持続性への懸念もあることから、生産の下振れには注意を要する。

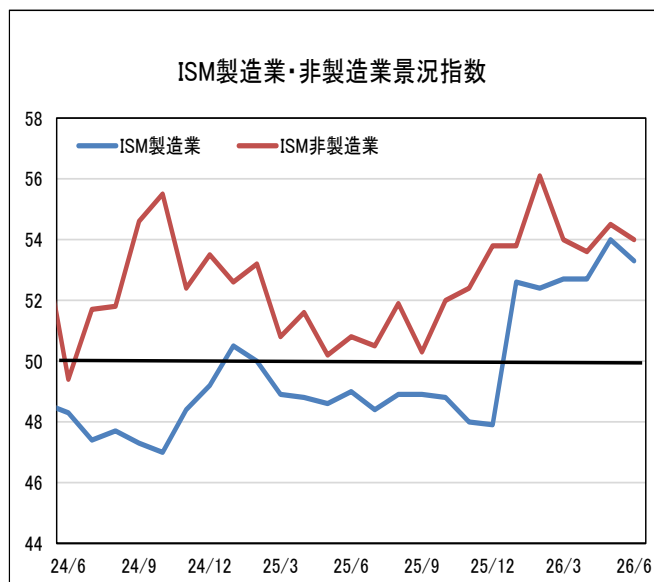
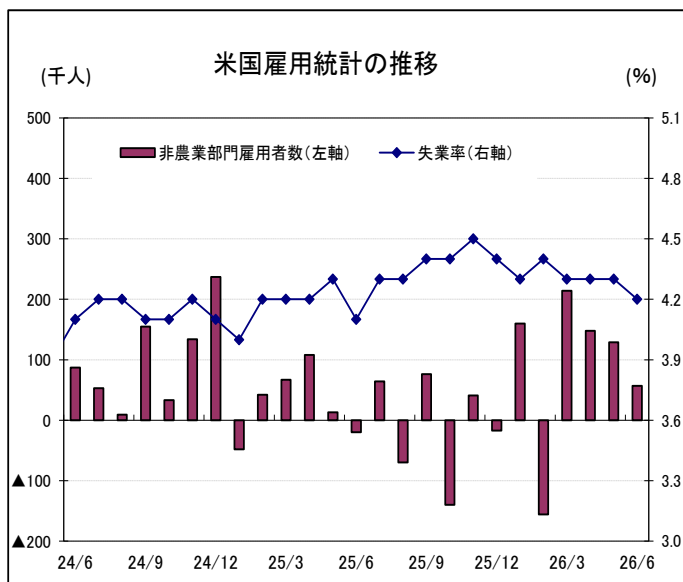
需要面については、米物価指標の伸びの鈍化が示されるなかで、家計への負担の軽減が消費の支えとなりやすい。一方で、中東情勢に起因するインフレ再燃やハイテク株を中心とした米国株の調整によって資産効果の剥落が懸念されることから、先行きの消費の減少には注意を要する。

総じてみると、米国経済は、足許の生産や消費動向は堅調であるものの、中東情勢の緊迫化によりインフレ再燃リスクが高まっていることに加え、株価の軟調な推移を受けた資産効果の剥落から消費が抑制されやすく、足踏みの動きを予想する。

### (3) 米国金融政策

FRBは6月16日、17日に開催したFOMCで政策金利を全会一致で据え置き、3.50%~3.750%とすることを決定した。声明文では、フォワードガイダンスの文言が削除されたほか、ドットチャートでは見通しを提出した18名のうち半数の9名が年内1回以上の利上げを予想していることが示唆された。ウォーシュ新議長は、物価高が米国民の重荷となっているとの認識を示し、物価安定の実現に向けた姿勢を強調したが、今後の政策金利の見通しについて明確な示唆はみられなかった。

次回のFOMCは2026年7月28日、29日に開催予定。



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

7月の無担保コール翌日物金利は、0.977%付近で推移した。

余剰資金の運用を目的とする投信会社等が資金の出し手となり、日銀当座預金との裁定取引を目的とする銀行等が資金の取り手の中心となった。

無担保コールターム3ヵ月物金利は、資金の出し手である地方銀行が、手元の余剰資金減少により運用を控えたことで資金需給が引き締まり、1.20%～1.25%程度と小幅に上昇して推移した。

TIBOR3ヵ月物金利は、小幅に上昇し1.46%程度で推移している。

日銀が経済・物価動向を見極める姿勢を示すなか、足許で国内コア消費者物価指数の前年比は日銀が目標とする2%を下回って推移しているほか、日銀は6月に実施した0.25%の利上げの影響を慎重に見極めるとの思惑から、市場では次回7月会合は政策金利の据え置きが見込まれている。

#### (2) 中期的見通し

日銀は、6月の金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げ、1.00%程度とすることを決定した。内田副総裁は会見で、基調的な物価が上振れるリスクに注意すると述べつつ、現在の金融環境が緩和的であることを踏まえると経済・物価・金融情勢に応じて引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになるとの見解を述べた。

無担保コール翌日物金利は、7月の日銀金融政策決定会合で政策金利の据え置きが見込まれることから、0.977%近辺での推移を予想する。

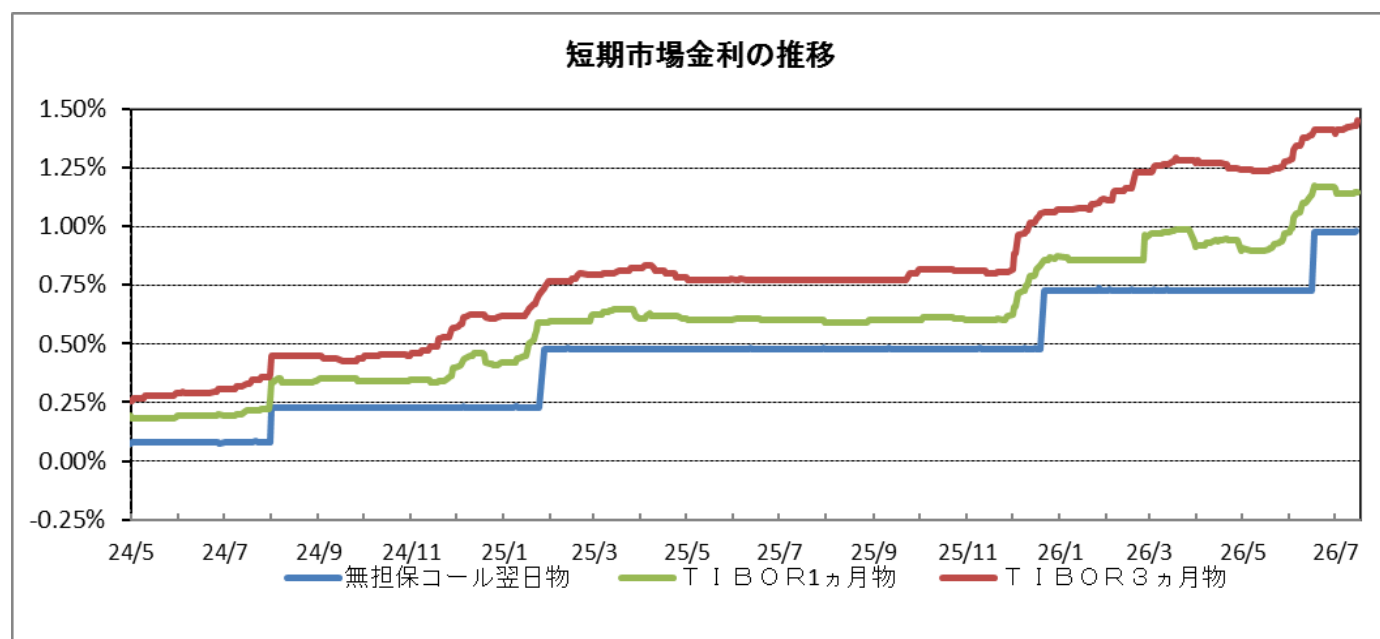
無担保コールターム3ヵ月物金利は、市場では10月までの日銀金融政策決定会合で利上げを7割程度織り込んでいることに加え、証券会社等を中心に期末越えの資金調達需要も高まりやすく、小幅に上昇する展開を予想する。

TIBOR3ヵ月物金利についても、小幅に上昇する展開を予想する。

#### (3) 予想レンジ

|              |                 |
|--------------|-----------------|
| 無担保コール翌日物 金利 | 0.950% ~ 1.000% |
|--------------|-----------------|

|              |                 |
|--------------|-----------------|
| TIBOR 3ヵ月物金利 | 1.250% ~ 1.650% |
|--------------|-----------------|



## 4. 債券市場（長期金利）

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、6月下旬に政府が公表した骨太の方針の原案に2040年度までに戦略17分野へ370兆円超の官民投資を促す方針が示されたほか、金融政策に関して日銀による追加利上げをけん制する内容とも取れる記載がされたことで、日銀の利上げペースが鈍化するとの思惑から短中期金利は低下した一方で、長期金利は上昇し、6月末は2.670%で引けた。

7月上旬は、骨太の方針の原案による財政拡張懸念の高まりから10年債入札が弱い結果となり金利上昇が継続した。加えて、イランがホルムズ海峡を航行中の船舶に攻撃を行ったことに対し米国が報復攻撃を行うなど中東情勢が悪化し原油価格が高騰したことで金利はさらに上昇し、約30年ぶりとなる2.900%をつけた。

7月中旬は、骨太の方針の金融政策を巡る記述について、日銀の自主性を尊重する内容に修正される見通しとの報道が伝わったほか、片山財務相がGPIFなどの年金基金による日本の金融資産投資を後押しする方法を追求したいと述べたことで円建て資産の需給改善期待から2.675%まで低下した。足許では、政策動向や中東情勢を見極めたいとの思惑から2.7%台で推移している。

### (2) 中期的見通し

国内長期金利は、年金基金のポートフォリオ見直しによる需給改善期待はあるものの、来年度予算策定に向けた議論が進むなかで財政拡張懸念が払しょくされるなどの根本的な解決に至らなければ、国債増発懸念が根強く残り、積極的な買い需要は見込まれないことから高止まりを予想する。

一方で、中東情勢の緊張が高まっているにもかかわらず、日本への影響が大きいドバイ原油の価格は70ドル台後半に留まっており、エネルギー価格高騰を起因としたインフレの急伸は見込みにくい。また、国内の消費者物価指数を押し上げていた米価格は足許で下落傾向にあり、2026年度産の早場米の集荷価格は前年の6割程度になると見込まれていることから、更なるインフレ下押し圧力につながると考えられる。したがって、財政政策の概要が徐々に明らかになることで、時間をかけつつも2.5%程度へ低下する展開を予想する。

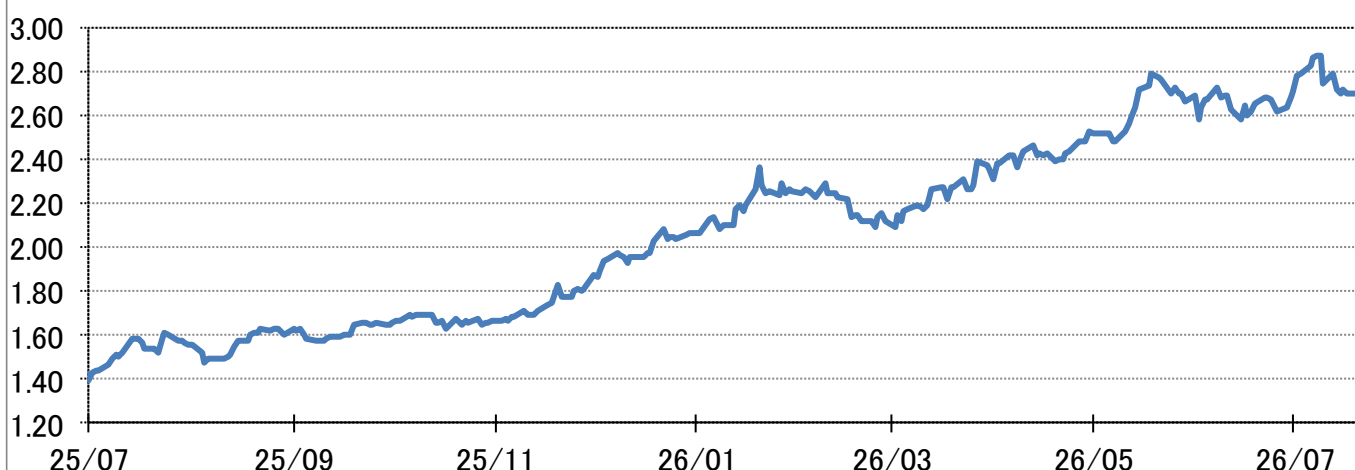
### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り     2.300% ~ 3.000%

### (4) 新発債発行状況（7月債）

|           | クーポン   | 平均落札価格  | 平均落札利回り | 応札倍率 |
|-----------|--------|---------|---------|------|
| 10年国債     | 2.700% | 99.57円  | 2.755%  | 3.13 |
| 政府保証債     | 2.962% | 100.00円 | 2.962%  | -    |
| 共同発行公募地方債 | 3.027% | 100.00円 | 3.027%  | -    |

(%)                      長期金利(10年)の推移



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

6月下旬には、米半導体製造企業が市場予想を大きく上回る好決算を公表したことで、半導体関連銘柄に強気の見方が広がると、日経平均株価は72,000円台まで上昇した。しかし、ハイパースクエアー（大規模クラウド事業者）によるAI関連投資の持続性への懸念が強まると、ハイテク株を中心に売り圧力が強まり、68,000円台半ばまで下落した。

7月上旬も日経平均株価は軟調な推移が続いたものの、原油価格がホルムズ海峡封鎖前の水準まで下落し、米利上げ観測が後退するなかで、出遅れていたバリュー株にも物色が広がったことが相場の下支えとなった。

その後、米巨大テック企業による新規AI向け投資や米国製半導体の中国での販売許可などの報道を受け、需要増加が意識されたAI・半導体銘柄が買われ、日経平均株価は69,000円台まで再び上昇した。しかし、中東情勢の悪化によりイランがホルムズ海峡を再封鎖すると、原油価格の上昇を背景として投資家心理が悪化し、これまで相場の上昇を牽引してきた半導体関連銘柄に対する割高感も意識されたことで利益確定売りが強まり、一時63,000円を割り込む水準まで急落した。足許では急落した半導体関連株を中心に買い戻しの動きがみられ、66,000円台で推移している。

### (2) 中期的見通し

国内株式市場は、足許でAI・半導体株の大きな調整がみられたものの、国内企業の業績は堅調な推移が見込まれるほか、自社株買いや配当の増額といった株主還元を強化する動きも継続していることから、押し目では買いが入りやすく、相場は下支えされると見込まれる。

他方、中東情勢の不透明感が高まるなかで、原油価格の上昇によるインフレや景気悪化懸念から投資家のセンチメントは悪化しやすい。また、インフレ懸念による米利上げ観測の高まりも株式市場全体の重しとなることから、上値についても限定的になると予想する。

こうした強弱の材料が交錯するなかで、国内株式市場は押し目では買いが入りつつも、上値では売り圧力も強まりやすく、もみ合いの展開を予想する。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 55,000円 ~ 75,000円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、6月下旬から7月上旬にかけては、6月FOMCの内容を受けた米利上げ観測の高まりを背景にドル買い優勢で推移したほか、日本政府が7月に閣議決定を目指す「骨太の方針」の原案の内容が報じられると、政府による日銀への利上げ牽制の圧力が意識され、円売り圧力が強まり162円台後半まで上昇した。しかし、FRBウォーシュ議長がインフレリスクの低下を指摘したほか、米雇用統計では雇用者数増加のペースに鈍化がみられたことで160円台半ばまで調整した。その後も、片山財務相がGPIFの国内投資強化に言及したことや米インフレ指標の鈍化もあり上値重く推移していたが、足許では中東情勢の緊迫化を背景に有事のドル買いが強まると約39年半ぶりの水準となる163円台前半まで上値を拡大した。

ユーロ／円相場は、6月ECB理事会において0.25%の利上げが決定され、ラガルド総裁が「保険的な利上げではない」と述べたことで先行きの追加利上げが意識されるなかで6月下旬はユーロ買い円売りが優勢となり185円台後半まで上昇した。7月上旬にはラガルド総裁が「ユーロ圏のインフレと景気を巡るリスクは、数週間前よりも広範に均衡した」と述べたことで利上げ観測が後退し184円を割り込んだ。7月中旬にかけては米利上げ観測が後退するなか、対ドルでユーロを買い戻す動きがみられたほか、足許では欧州経済指標の改善などを受けて186円台前半まで上昇し推移している。

### (2) 中期的見通し

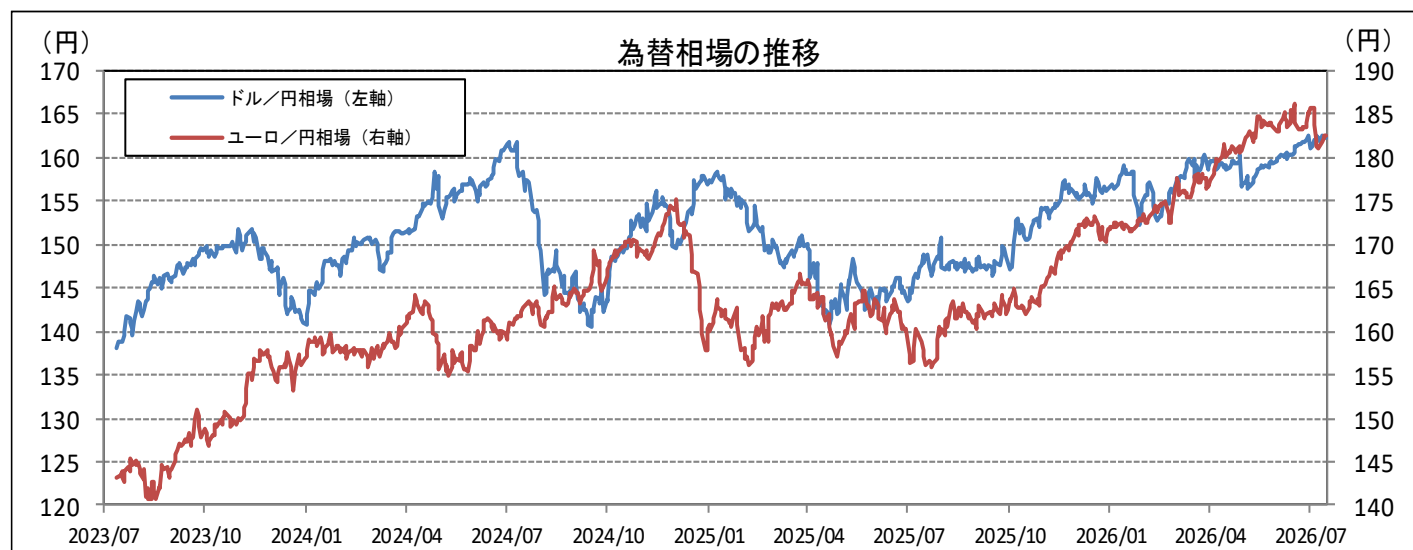
ドル／円相場は、米国とイランの対立が強まるなかで原油価格上昇によるインフレ懸念から、FRBによる利上げが意識されやすく、ドルには買いが入りやすい。一方で、約39年半ぶりの高値水準にあるなかで、当局による為替介入への警戒感が維持されやすいほか、GPIFの国内投資強化への思惑による国内資産への資金流入期待も円の支えとなることから、上値重く推移する展開を予想する。

ユーロ／円相場は、中東情勢の悪化により原油価格が上昇するなかで、ECBによる追加利上げ観測が高まることが見込まれ、ユーロ買い圧力が強まりやすいものの、GPIFの運用ポートフォリオにおける国内資産の組み入れ比率上昇への期待感や高値圏で推移するドル／円相場に対する当局の為替介入への思惑などが円買いの材料になると思われ、上値の重い動きを予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場                      150.00円 ～ 165.00円

ユーロ／円相場                      175.00円 ～ 190.00円



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、あしぎん投資－任サービス STORY、めぶきファンドラップ、 通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】 債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認いただいたうえで、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることになります。

※ 発行から一定期間の間には中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】 お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（対顧客電信売相場）を、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS－TTB、米ドルの場合 2 円、ユーロの場合 3 円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4 円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されるのではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】 お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3.3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補完書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】 ●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### あしぎん投資－任サービス STORY について

●本書に記載の各運用サービスは、株式会社 FOLIO（以下、「FOLIO」）が提供する投資－任運用サービス（以下、「本サービス」）です。本サービスの内容については、各運用サービス上の契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）、お客さま向け資料およびホームページ等をご参照ください。●株式会社足利銀行（以下、足利銀行）は FOLIO を代理して、お客さまと FOLIO との本サービスに係る投資－任契約の締結を行います。●投資－任契約は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度および投資者保護基金の対象ではありません。●投資－任契約の締結に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の対象にはなりません。●本サービスは、投資信託証券を主な投資対象として運用を行いますので、投資元本は保証されるものではなく、株価、金利、通貨、不動産、商品等の価格の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じる場合があります。本サービスの運用成果はすべてお客さまに帰属します。●本サービスには、お客さまに直接ご負担いただく報酬（投資－任報酬）と間接的にご負担いただく費用（投資対象である投資信託証券に係る費用）がありますが、運用状況等により変動するため、事前に費用の合計額および上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）およびお客さま向け資料、ホームページ等をご参照ください。●本サービスのご利用にあたっては、足利銀行において普通預金口座および投資信託口座の開設が必要です（既にご開設済の場合は不要です。）。●本サービスは個人のお客さま（未成年の方を除く）のみ利用できます。法人のお客さまはご利用いただけません。●投資－任契約の締結にあたっては、あらかじめ本サービスに係る契約締結前交付書面、サービス共通約款、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくご確認、ご理解いただき、最終的なご契約の締結はお客さまご自身でご判断ください。●本サービスをご利用中のお客さまについて相続開始が確認された場合、相続人に本契約が継承されることなく運用資産である投資信託は売却・換金され、投資－任契約は終了します。その際、運用状況により、元本割れとなる場合があります。●本サービスは、NISA（少額投資非課税制度）のご利用はできません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の記載内容、データ、図表等は、当資料作成当時のものであり、また、将来の結果をお約束するものではありません。●足利銀行は、株式会社ウエルススクエアが提供する「めぶきファンドラップ」に係る投資－任契約の締結の媒介を行います。「めぶきファンドラップ」のサービス内容や報酬の額は、本サービスと異なります。

●本サービスでは、定期積立サービスや定時払戻サービスの機能をご利用いただけます。定時払戻サービスでの払戻しは、運用状況や市場動向により換金希望額を下回る場合があるほか、所定の条件に該当する場合には定時払戻が行われない等の制限があります。詳しくはサービス共通約款および投資一任契約約款をご確認ください。

#### めぶきファンドラップについて

株式会社足利銀行は、めぶき証券株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 1771 号 加入協会／日本証券業協会)と提携し、金融商品仲介業を行っています。

●めぶきファンドラップは、株式会社ウエルス・スクエア(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2914 号 加入協会／一般社団法人日本投資顧問業協会)以下、ウエルス・スクエア)が提供する投資一任運用サービスです。めぶきファンドラップをご利用いただくにあたっては、お客さまとウエルス・スクエアの間で投資一任契約を締結していただきます。

●めぶきファンドラップにおいて、めぶき証券株式会社はウエルス・スクエアとの契約にもとづき投資一任契約の締結の代理をいたします。また、株式会社足利銀行は、ウエルス・スクエアとの契約にもとづき投資一任契約の締結の媒介をいたします。なお、めぶき証券株式会社、株式会社足利銀行のいずれも投資一任運用を行いません。●めぶきファンドラップは預金ではなく、預金保険及び投資者保護基金の対象ではありません。●専用投資信託では、値動きのある国内外の有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じるおそれがあります。

●めぶきファンドラップの費用には、お客さまに直接ご負担いただく費用(投資顧問報酬)と間接的にご負担いただく費用(投資対象となる投資信託に係る費用)があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。

- ・投資顧問報酬:最大で年率 1.320%(税込)
- ・信託報酬:最大で年率 1.35%(税込)
- ・信託財産留保額:最大で 0.30%

その他費用:有価証券等の売買等の取引費用や監査費用等について信託財産から差し引かれます。また、投資信託が投資する投資信託証券には運用実績に応じて成功報酬がかかるものがあります。なお、これらの費用の合計額及び上限額については、資産配分、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を示すことができません。

●お申込みの際には、必ず契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。

#### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】 ●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

#### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】 ●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動(円安もしくは円高)した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。●「消滅条件」を付した取引では、消滅条件に抵触した場合には契約が消滅するため、その後の為替変動に対するヘッジ効果が失われるリスクがあります。●「発生条件」を付した取引では、市場の為替相場が権利行使価額より円高であり、かつ発生条件相場より円安となった場合には受渡が発生しないため、外貨の調達には別途為替取引を行う必要があります。また、市場の為替相場が発生条件相場に達して受渡が発生した場合には、取引を行わなかった場合と比べ外貨調達コストが割高になるリスクがあります。●「レバレッジ条項」を付した取引では、市場の為替相場が権利行使価額以上の相場(円高または円安)となった場合、お客さまの外貨交換額が為替相場より割高となる可能性があるほか、交換額が当初予定額にレバレッジ倍率(2 倍または 3 倍)を乗じた金額となるリスクがあります。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】 特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ取引は、原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

(2026 年 4 月 20 日現在)

## NISA(少額投資非課税制度)に関するご留意事項

### 1. NISA 制度に関する留意事項

●NISA 口座は、原則全ての金融機関等を通じて、1 人 1 口座しか開設できません(金融機関等を変更した場合を除きます)。金融機関等の変更は、一定の手続きのもとで可能ですが、複数の金融機関等で NISA 口座を開設した場合でも、各年において 1 つの口座でしか購入できません。また、NISA 口座内の商品を変更後の金融機関等に移管することはできません。●当行の NISA 口座では、当行取扱いの国内公募株式投資信託(以下、「株式投資信託」といいます)のみが取扱対象となります。●すでに保有している株式投資信託を NISA 口座に移すことはできません。●NISA 口座の取引で損失が発生しても、税務上ないものとされるため、他の課税口座における配当所得および譲渡所得等との損益の通算、損失の繰越控除もできません。●NISA 口座から特定口座や一般口座へ移管する場合、株式投資信託の取得価額は、その時点の時価となります。●NISA 制度では、年間投資枠(つみたて投資枠 120 万円/成長投資枠 240 万円)と非課税保有限度額(つみたて投資枠・成長投資枠合わせて 1,800 万円/うち成長投資枠 1,200 万円)の範囲内で購入した株式投資信託から生じる配当所得及び譲渡所得等が非課税になります。●株式投資信託における分配金の再投資分は、その年の非課税投資枠の対象となり、その分について年間投資枠と非課税保有限度額を費消することとなります。●非課税保有限度額については、NISA 口座内株式投資信託を売却した場合、当該売却した株式投資信託等が費消していた非課税保有限度額のみだけ減少し、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することが可能となります。●株式投資信託における分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は非課税であり、NISA によるメリットを享受できません。●基準経過日(NISA 口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から 10 年を経過した日及び同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日)に NISA 口座を開設されたお客さまの氏名・住所を確認します。基準経過日から 1 年以内に確認ができない場合、NISA 口座が利用できなくなる場合があります。●NISA 口座開設者が出国により非居住者となる場合には、出国前に金融機関等に対して「出国届出書」の提出が必要となります。この場合には NISA 口座が廃止され、NISA 口座内の上場株式等は課税口座に移管されます。

### 2. つみたて投資枠特有のご留意事項について

●買付は定時定額契約によるものとなります。●つみたて投資枠で買付可能な商品は、長期の積立・分散投資に適した一定の株式投資信託に限られます。●購入した投資信託の信託報酬等の概算値が、原則年 1 回通知されます。

### 3. 成長投資枠特有のご留意事項について

●成長投資枠で買付可能な商品は、NISA 制度の目的(安定的な資産形成)に適した株式投資信託に限られます。●信託期間 20 年未満又はデリバティブ取引を用いた一定の株式投資信託等もしくは毎月分配型の株式投資信託等は対象商品から除外されています。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

(2023 年 12 月 19 日現在)